

令和6年度重点施策推進方針

令和5年10月6日
予算編成会議決定

I 基本的な現状認識

- 国立社会保障・人口問題研究所が本年4月に公表した「日本の将来推計人口」によれば、我が国の総人口は50年後に現在の7割に減少するほか、20年後には出生数が70万人を下回ると推計されており、国では2030年までを少子化の流れを反転させるラストチャンスと位置づけ、6月に「子ども未来戦略方針」をまとめ、今後少子化対策の具体化を進めた上で戦略を策定し、必要な制度改革を行うとしている。
- 本県では令和4年の出生数が3,992人と過去最少を更新したほか、社会動態も依然として2,000人超のマイナスとなるなど、人口減少が継続しており、県内企業では広範囲な分野で人手不足の状況が続いている。
- 婚姻数・出生数の減少や社会減の背景には、地方における若年男女の人口構成のアンバランスや所得水準の低さ、能力を生かせる職場の有無など様々な課題があることから、女性や若者への支援を強化し、若い世代における結婚や出産への希望をかなえられる環境づくりが急務となっている。
- また、女性や若者を始め多様な人材の県内定着・回帰を促進するため、労働環境整備や人材投資など、県内企業の主体的な行動を促す総合的な取組が求められている。
- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加を始めとした気候変動の影響が全国各地で起きており、今後、長期にわたり拡大するおそれがある。
- 本年7月の記録的な大雨は、多数の住家や農地、公共土木施設、事業活動など、様々な面で大きな被害をもたらした。本災害は国から激甚災害に指定され、復旧に向けた措置を講じているところであるが、県民の生命・財産を守ることが県政の基本的な役割であることから、気候変動による影響の拡大を踏まえ、抜本的な治水対策を早急に進めていく必要がある。
- こうした基本的な現状認識のもと、本県の最重要課題である人口減少問題を始めとした喫緊の課題の克服に向け、「新秋田元気創造プラン（以下、「プラン」という。）」に基づき、時代の変化に迅速かつ的確に対応しながら施策を積極的に展開していく。

Ⅱ 施策重点化の視点と方向性

本県では、令和4年3月にプランを策定し、本県が抱える諸課題の克服に向けて積極果敢に取り組んでいくことにしている。

前述の「基本的な現状認識」を踏まえ、プランの推進期間の3年目となる令和6年度は、プランに基づく取組と共に、「未来の秋田を支える人への投資」と「気候変動に対応した防災力の強化」に関する施策を、全庁を挙げて重点的に推進する。

1 未来の秋田を支える人への投資

人口減少対策を進めるに当たっては、根源的な少子化対策として、婚姻機会の拡大につながるよう、女性や若者の県内定着・回帰の取組を強化するとともに、企業の人材投資・確保に向け、総合的な取組を進めていく。

特に重点的に推進する主な施策は次のとおり。

(1) 女性・若者の県内定着・回帰に向けた取組

- ・大学卒業者等の県内就職を促進するための取組の強化
- ・首都圏等の若者が秋田で働き、暮らすきっかけづくりの推進
- ・女性の就業に向けたサポートの充実

(2) 人材投資・確保に向けた取組

- ・在職者、求職者等のキャリアアップに向けたリスキリングなど学び直しへの支援
- ・働きやすい職場環境づくりに主体的に取り組む企業への支援
- ・企業や業界のイメージアップ、魅力発信の向上に向けた支援
- ・外国人材の受入れ、高齢者・障害者雇用の拡大に向けた取組の強化

2 気候変動に対応した防災力の強化

本年7月の記録的な大雨による甚大な被害の早期復旧に全力で取り組んでいくが、今後、同様の状況が発生した場合においても県民の生命や財産を守ることができるよう、現状復旧にとどまらない抜本的な治水対策を講じ、気候変動の影響による水災害リスクの低減に向けて、県土の強靱化に取り組む。

特に重点的に推進する施策は次のとおり。

(1) ハード面の対策

- ・ 中長期視点を踏まえた県管理河川の抜本的かつ迅速な治水対策
- ・ 河川の流下能力を短期間で向上させる河道掘削や伐木の推進等
- ・ 流域治水協議会における内水氾濫を防ぐハード対策の検討等

(2) ソフト面の対策

- ・ ハザードマップのもととなる洪水浸水想定区域を指定する河川の拡大等
- ・ 防災情報の収集・発信機能の充実・強化等
- ・ 県民の防災意識の向上と自主防災組織の活性化による地域防災力の強化等

3 プランの推進

最重要課題である人口減少問題の克服に向けて、特に注力すべきものとして位置付けた「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」、「デジタル化の推進」の三つの「選択・集中プロジェクト」を始め、六つの重点戦略に取り組む。特に重点的に推進する施策は次のとおり。

(1) 選択・集中プロジェクト

① 賃金水準の向上

- ・ 成長が見込まれる産業の振興や生産活動の効率化など企業の生産性向上に向けた取組等
- ・ 中小企業のM&A等による経営規模の拡大に向けた取組等
- ・ 新たな起業ニーズへの支援や労働力の確保に向けた取組等

② カーボンニュートラルへの挑戦

- ・ 県民の生活や企業の事業活動、地域・県有施設における脱炭素化の促進等
- ・ 更なる沖合への洋上風力発電の導入の促進等
- ・ 林業経営体への造林地集積による再生林の促進等

③ デジタル化の推進

- ・電子申請サービスの充実、手数料等のキャッシュレス納付の拡大等
- ・製造業やサービス業のIoT導入などによる生産性向上や新事業創出への支援等
- ・急性期診療システムの普及促進、オンライン診療の活用促進等
- ・企業や行政の職員等の研修などによるデジタル人材の確保・育成等

(2) 六つの重点戦略

戦略1 産業・雇用

- ・中小企業者が取り組む経営資源の融合や事業承継に対する支援
- ・職業訓練の受講促進に向けた求職者への支援の強化
- ・スタートアップの創出・誘致を通じた県内経済の活性化と雇用機会の拡大
- ・県内情報関連企業の販路拡大等の取組に対する支援
- ・成長産業や先進的な技術を有する企業等の誘致の推進

戦略2 農林水産

- ・担い手の経営力強化と人材確保・育成への支援
- ・持続可能で効率的な農業生産体制による生産性向上の取組への支援
- ・再造林の促進と木材の安定供給体制の整備
- ・蓄養殖など漁業生産の安定化に向けた支援
- ・多様な農村ビジネスの推進と新たな兼業スタイルの普及

戦略3 観光・交流

- ・多分野連携によるインバウンド誘客と冬季誘客の促進
- ・観光データの活用によるEBPMの推進と観光産業を支える人材の育成・確保
- ・本県のスポーツ振興の拠点となる新県立体育館の整備と県民の運動機会の確保
- ・食品産業を牽引するリーディングカンパニーの育成や意欲的な小規模事業者への多角的な支援
- ・県内外をつなぐ交通ネットワークの維持・拡充
- ・安全・安心で企業の立地や観光振興につながる道路整備の推進

戦略4 未来創造・地域社会

- ・「あきた暮らし」ブランドの構築と大学生等の県内定着・回帰の推進
- ・結婚・出産・子育てに関する意識醸成と希望に寄りそう支援
- ・女性・若者が活躍できる環境づくりの推進
- ・持続可能な地域コミュニティの形成に取り組む多様な主体に対する支援
- ・ナッジやデジタル等の活用による脱炭素型ライフスタイルへの転換促進
- ・食品廃棄物や廃プラスチック等の資源循環の促進

戦略5 健康・医療・福祉

- ・質の高い医療提供体制の構築や介護・福祉サービスの充実に資する人材確保対策の強化
- ・県民自らが健康について考える機会の創出
- ・高齢者や障害者等が暮らしやすい社会の実現に向けた支援の充実
- ・新たな感染症危機に対応するための保健医療提供体制の充実・強化
- ・「民・学・官・報」連携体制の強化による自殺予防対策の推進

戦略6 教育・人づくり

- ・最新のデジタル教材や県内外の専門人材を活用したデジタル教育の推進
- ・ICTを効果的に活用した「秋田の探究型授業」の推進
- ・児童生徒の異文化理解の促進と英語による発信力の強化
- ・部活動の段階的な地域移行に向けた支援体制の構築
- ・DXの推進に資する農工連携研究や先導的人材の育成に対する支援
- ・美術館・博物館におけるデジタル技術を活用した新たな鑑賞・体験機会の創出